

少数民族政策にみる中国の本質

——チベット・新疆ウイグル自治区における「中国化」の意味平

野 聡

(東京大学教授)

一 新疆の「中国化」危機と「外」・国際社会

中国共産党（以下中共と略す）の政治は、個人崇拜を伴う権力の集中をIT・AIによって補強するかつてない独裁を展開してきた習近平政権のもと、全体としては行き詰まりを見せている。それは内政面において「上の権威」を傷つけないための「事なかれ」を蔓延させ、様々な問題に対する思考停止や官僚制の硬直を招いた。その結果こそ、武漢肺炎（新型コロナウイルス感染症）問題の初期における隠蔽と失敗に他ならない。

一方、外交面において、習近平政権はかねてから、中国

はいまや飛躍的に国力を伸ばした以上、そのような大国に相応しい地政学的空間と外交環境があるべきだという発想のもと「中国夢」外交を展開し、西太平洋以西への米国の影響力排除を目指しつつ、「中国の恩恵によって真の豊かさ・平和・安定を享受しうる、双贏(Win-Win)な国際関係」を作ろうとしてきた。そのための具体的なインフラ整備の枠組みが「一带一路」であり、中国は欧州のみならず日本に対しても、米国への従属ではなく中国との協力による安全保障と繁栄の方がより魅力的であるという秋波を送ってきた。

しかしそもそも、外交は内政の延長である。国内において強権のもと「安定」を宣伝する国家が、外交において

も同じ手法をとらない保証はない。むしろ中国は、内外の情勢が不測の事態によって混沌とするほど、国内における独裁と宣伝を逆に正当化するため、外に向かつては強権を以て国益の拡大を図ろうとしている。このような国家が国際社会の主導権を握ることは、国際社会にとって深刻な脅威である。

それゆえに、米中関係の摩擦は最早一過性のものではないし、中国とアジア・太平洋諸国との間で深まり行く立場の相違も構造的な問題として捉える必要がある。二〇二〇年に入ってからの中国と諸外国との摩擦は、それぞれが非常に深刻なものであるが、全ては長年にわたり中共が考へ行動してきた結果の集大成であるといえる。

その中でも喫緊を要するものが、新疆ウイグル自治区でウイグル人をはじめとしたトルコ系ムスリム民族が過酷な扱いを受けている問題である¹。

新疆は中国の西に向けた門戸であり、文化的にはチャガタイ・トルコ語圏（宗教的にはイスラム、文化的にはペルシャ的語彙をふんだんに盛り込んだ中央アジアのトルコ語）に属する。そこで、トルコ系少数民族を中国と中央アジア・中東諸国を結ぶ存在として活用すれば、それだけで

も中国のソフトパワーを大いに補い得るし、経済のみならず文化も行き交う「新シルクロード」「一带一路」を實體化させ得るはずであった。

しかし、この地と北京との関係はもともと希薄であり、歴史の偶然によって結びつけられているに過ぎない。かつてこの地では、モンゴル系騎馬民族国家ジュンガルがトルコ系イスラム教徒の上に君臨していたが、一八世紀半ばに清の乾隆帝がジュンガルを征服して新疆と命名した。その後、ムスリムの武装蜂起や、一九世紀半ばの新国家（ヤークト・ベグ王国）の一時的成立、ロシアの南下などの混乱を経て、一八八四年に新疆省が設置されたものの、民国期には漢人軍閥による圧迫のもと、中東やソ連からの新思想に刺激を受けて東トルキスタン民族主義運動が起こった。しかし複雑な駆け引きの末にこの地は中国領の新疆という立場にとどまり、一九四九年には中華人民共和国建国式典に招待された主な民族主義運動指導者が墜落死するという運命に見舞われた。

一九五〇〜六〇年代の新疆は中ソ冷戦のはざまに置かれ、ソ連と同様の連邦制を求めたトルコ系少数民族が「地方民族主義」として断罪された。もともと、それゆえにウ

イグル・カザフなどトルコ系民族の文化そのものを否定する動きにはならず、一九八〇年代までは後述するチベットと比べればはるかに「安定」していた。一方、毛沢東時代の中共は、対ソ・対印防衛を念頭に、自治区の統治には属さない屯田兵組織である新疆生産建設兵団を設立し、兵団が新疆での資源・産業開発において絶大な影響力を持つようになったほか、文革期の「下放」により上海などから多くの漢人が流入すると、新疆における漢人とトルコ系民族の比率に大きな変化が現れ始め、九〇年代以後の経済発展でその傾向が加速した結果、華語（漢語）を流暢に扱えないトルコ系民族は社会・経済的にいっそう難しい立場を強いられた。

とはいえ、中華人民共和国のもとでは、トルコ系民族のアイデンティティを増強する別の変化もあった。その一つは、一九五〇年代以後全国で実施された民族識別工作である。その最大の眼目は、「中華民族の大家庭」におけるメンバーシップ、すなわち各民族を定義づけて固定し、それぞれの発展段階に相応しい社会主義化の処方箋を提供することにあったが、新疆においてはソ連領中央アジアで既に定められていた民族区分を取り入れることにつながり、今

日のウイグル・カザフ等のアイデンティティが固まった。のちに改革・開放や、ソ連側でのベレストロイカ、さらにはソ連崩壊を経て、ウイグル・カザフなどトルコ系民族が国境を越えて活発に西に出るようになる、目の前にあるソ連亡き後の独立国家に刺激されつつ独自の文化を追求するようになるのは当然の流れであった。しかも、毛沢東亡き後の中国における少数民族政策は、毛沢東時代における階級論の強調が、社会経済的バランスの崩壊を招き、少数民族社会の再生産を阻害していたことから（この問題は後で改めて詳論する）、少数民族の社会と文化を尊重し、その漸進的な発展を促すことで、少数民族の中国への信認を増すことを主眼としていた。そこで、少数民族言語による学校教育を行う「民族学校」が大いに拡充され、少数民族言語で高度な思维を行うエリートが大量に輩出され、西の世界と共通の文化的紐帯により積極的に交流する気運が強まったと考えられる。一方、個々の基層レベルでは、増え行く漢人の存在感や、その背後にある党・政府に対する反発もあり、様々な抗議行動を起こすようになった。

こうして新疆では、経済発展により様々な格差や矛盾が緩和されるという中共の見立て通りの展開にはならず、む

しる中共の様々な施策の結果として社会の重層化（中共から見れば「分裂主義」の傾向）が進んだ。そのような中、中央民族大学の准教授であったイリハム・トフテイ氏が主宰するサイト「ウイグル・オンライン」のように、トルコ系民族が華語で発信することによって漢人社会との対話を模索する動きもあった。しかし現実には、中共の愛国主義が急速な経済発展によって増強され、漢人の側がかつてなく自信を強める中、二〇〇九年のウルクチにおける大規模衝突、二〇一二年の天安門に車が突入した事件、そして二〇一四年のウルクチ南駅における習近平爆殺未遂事件によって、「何故トルコ系民族は党と国家、そして中華民族の団結がもたらす恩恵を感じないのか」という中共中央と漢人の不信が爆発した。

以来、中共中央は「生きるか死ぬかの敵対矛盾」という発想で、新疆のトルコ系民族に対する「厳打」を始めた。中共はとりわけ、彼らが中国にありながら外国・外来の文化（イスラームや中央アジア諸国のそれ）に靡くことを問題視し、あらゆる手段を用いて彼らの心を「中国化」しようとしている。そもそもトルコ系民族にとってイスラームや中央アジアの文化こそ自らのものである以上、「中国化」

こそ外来の事物であり、中共の主張には全く説得力はない。それにもかかわらず中共が「中国化」を説くのは、「新疆をいま統治しているのはあくまで中共・中国である」という単純な基準による。各民族の文化は中国という範囲において、漢人をはじめ他の民族と共存するかたちで完結すべきで、「外」とつながることは分裂主義・宗教極端主義にあたることから、外国とつながりを持つ人、敬虔なムスリム、外国の出版物を所持する人々、彼らに甘い対応を取る党・政府エリートは「職業訓練」を通じて完全に「中国化」すべきとされ、陳全国・自治区党委員会書記のもと、百万とも二百万とも知れない人々が強制収容所に収容されている。こうして、中国と外界を結ぶ「一带一路」の名の下で、外国とつながる人々が厳しく断罪され、新疆という土地だけを中共と主流社会（漢人）が利用するという、計り知れない矛盾が現出している。

長年来、新疆ウイグル自治区で起こってきた変化に対する外界の関心は決して強いものではなかった。しかし、新疆における強制収容所の実態が余りにも残酷なものであることが明るみになるにつれ、新疆問題は米国において与野党の垣根を越える強い関心事となった。また、二〇一九年

の初夏以後、「逃亡犯条例」制定問題を機に、北京と香港特区政府の強権に対する抗議運動が起こった香港でも、「今日の新疆は明日の香港」というかつてない危機感が高まり、ついには同年秋の激しい衝突、そして二〇二〇年六月三十日の香港特別行政区国家安全維持法制定で、「一国二制度」は事実上の終焉の危機に直面している。

新疆を取り巻く問題は、もともと内陸アジアにおける大國間の地政学的問題につながるものとして隠然とした重要性を持っていたが、清による支配から二五〇年を経て、ついに全世界的な問題へと拡大したといえる。

二 チベットにおける陳全国の支配と言語・文化的危機

以上のような新疆問題と香港問題の連鎖が極めて重大であることは言うまでもないとしても、同時にその歴史的背景と今後の方向性を考えるうえで、チベット問題への注目も欠かせない。チベット問題と新疆問題・香港問題は、以下の点で明確に連動している。

一、新疆ウイグル自治区で強制収容所体制を敷いている陳全国・自治区党委員会書記は、新疆着任前にチベット自

治区党委員会書記としてチベット人への弾圧に関わっており、そこで得た手法を新疆で拡大適用している。

一、そもそも、新疆とチベットが中国から圧迫される問題は、清という帝国が近代中国に移行し、中国ナショナリズムが勃興する過程で起こっている。

一、今後チベットでの緊張が再燃すれば、中国と国際社会の対立は必ず深刻なものとなり、「分裂主義」「外国との結託」をめぐる中共の思考回路を経て、新疆・香港問題（そして中国全体の人權・自由をめぐる問題）にさらなる甚大な影響を及ぼす。

こうした論点を踏まえつつ以下、近年のチベット問題に内在する危機について概観したい。

近年のチベットで起こった大規模な事件といえば、二〇〇八年の独立運動、及びその後の中共による弾圧と抗議の焼身自殺続出という事態が記憶に新しい。これは、北京五輪聖火リレーと、一九五九年三月のダライ・ラマ十四世インド亡命（チベットの民族主義運動にとつての象徴的な節目）四十九周年が重なるタイミングで発生した。当時、中国に関与する各国や企業は、中国との関係が生み出す利益ゆえに、六四天安門事件後と同じような制裁に乗り出す

ことには及び腰であった中、中共はチベット人の運動を支持したフランスのサルコジ大統領への反発から、仏系ショッピングセンターのカルフルールに対するボイコットを仕掛け、諸外国の対中批判を萎縮させるという「成功経験」を得たが、一方この事件で、西側各国のネット空間において中共の強権への反発が高まった。総じてこの事件は、従来の中共の「韜光養晦」外交が変質する契機であり、また中国をみる諸外国の視線が「世界の工場」のプラスイメージ一辺倒から次第に変質し始める契機であったといえる。

しかし外界の関心の広まりは、ただちにチベット問題の改善につながったわけではなく、むしろ独立運動鎮圧や北京五輪に「成功」したと考える中共による抑圧はいっそう深刻になった。二〇一一年夏、李克強系の人脈に属する陳全国がチベット自治区党委員会書記に就任して以来、チベット自治区においては「便民警務站」と称する公安の派出所・詰所が都市の隅々まで張り巡らされて住民の監視を強めた他、住民のパスポートを全て公安局預かりとして出国を完全許可制とした。さらに、インドの亡命チベット社会における法会への参加や親類訪問を厳しく取り締まり、これまで亡命チベット社会や外国と密接な関係を持っていた

人々を思想改造のため収容するなどした。新疆における強制収容所体制の原型は、陳全国のチベット支配のもとで現れていたことが分かる。

また、かねてからチベット自治区は、外部からの資本流入により急速に発展する経済にチベット人を言語面で適応させる「双語教育」の実験的地域であり、小学校高学年以上では原則として漢語中心で学校教育を行う試みが、二〇〇〇年代半ばまでに始まっていたが、二〇〇八年の独立運動以後、自治区以外の全チベット人地域にもこの教育方針が拡大適用されていた。

前節で述べた通り、改革・開放時代における中国の少数民族政策においては独自言語による教育を重視し、少数民族の教員が少数民族の子弟を固有言語で教育する民族学校の枠組みが整備されていた。これは、改革・開放初期に中共党総書記となった胡耀邦が、チベット人地域の惨状に衝撃を受けて、一九八〇年のチベット工作会議で政策を刷新したことによるものであり、毛沢東時代における「漢人と華語」先進」「少数民族とその言語」落後」という誤った觀念の蔓延が個別言語文化への軽視を招いたことに加え、度重なる政治的混乱が、総体として少数民族地域の教育の

破滅と低開発・極貧を招いたことへの反省に基づいていた。

一方、毛沢東時代はただでさえ少数民族の党・幹部が不足し、農民・八路軍上がり故に教育水準と教養の両面で極めて不適格な幹部が少数民族地域に送り込まれた結果、彼らが党官僚としての上昇を望むあまり毛沢東の政策的誤りを機械的に強要するという問題があり、チベット問題においてはとりわけ顕在化していた。そこで八〇年代以後のチベット自治区については、優秀な子供を漢人地域に送って寄宿舎生活をさせ、華語中心でエリート教育を施しつつチベット語文の教育も補助的に行う「西藏班（チベット・クラス）」が設けられ、卒業生はチベット自治区の党・政府幹部として積極的に採用されてきた。

二〇〇〇年代のチベット自治区における「双語教育」の試行は、民族学校方式と「西藏班」方式のどちらが統治に資するかをめぐって、中共が後者を選んだ結果であるといえる。民族学校において少数民族言語による各専門科目の教育を充実させれば、その分だけ既存の言語環境における知識の普及速度は高まり、少数民族地域のバランスある発展を促進しうる。しかし、これは華語中心の教育ではないため、意思疎通の面で漢人やその他の少数民族との懸隔が

生じうる。そこで、二〇〇〇年頃から「西部大開発」を推進し、チベットの経済を強固に全国に結びつける中で、当面は教育の急激な華語中心化にチベット人の学生や教員が適応出来ないとしても、長期的にみて華語中心の経済・社会の中にチベット人を統合した方が良いと結論づけたのであろう。そして二〇〇八年、チベット自治区のみならず周辺諸省のチベット族自治州においても独立運動が噴出し、少数民族言語中心の民族教育システムの下で育った若い世代による中共への反発が顕在化したことから、中共は思い切ってチベット自治区以外の地域でも「双語教育」に転換し、その結果各地で、少数民族言語による教育を受ける権利を求めるデモが頻発するようになった。これに対し中共はその都度鎮圧を進めたほか、チベットの言語と文化の中心たる寺院への閉鎖・縮小命令⁴が相次いだ。

このような動きは、改革・開放時代において相対的に良好な社会・文化的環境を提供してきた少数民族政策の終焉に他ならない。これに加えて陳全国によるチベット自治区支配のもと、チベット人の外界とのつながりを徹底的に断つ政策が展開された結果、チベット語中心の教育を望む子供とその親がヒマラヤを越えてインド側に出国する事例は

激減しているという。⁵⁾

その一方、中共と中国政府、そして漢人主導のチベット開発はさらに進み、厳しい治安措置・監視を通じて実現された「社会の安定」のもとで観光客が「安全」な旅行環境を享受するという流れが出来上がった。このことは、陳全国時代の新疆についても同様である。

三 ダライ・ラマとパンチェン・ラマの転世と「愛国」

そしていま、チベット問題は新たな危機に直面しつつある。それは即ち、ダライ・ラマ十四世の高齢化に伴い、後継者となる十五世選びをめぐる、中国とチベット亡命政府、そして諸外国との激しい摩擦であり、それに伴うチベット現地の人々の苦難の可能性である。

先にも述べた一九八〇年代・胡耀邦政権のもとでの少数民族政策は、チベットについてはダライ・ラマ十四世及び亡命政府との対話を謳い、亡命政府代表団が度々チベット現地を訪問した他、一九八四年の中英共同宣言で香港の返還と「一国二制度」が狙上に登ると、ダライ・ラマ十四世は一九八八年に「ストラスブール提案」を行った。これは、

一九九七年以後の香港と同様、チベットの軍事・外交については北京の中央政府に委ねつつ、それ以外の立法・行政・司法をはじめ諸事についてはチベットが高度な自治を行うことで、中国社会とチベットとの和解を実現しようとするものであった。

しかし、この裏で起こっていたのは新たな緊張の高まりであった。亡命政府のチベット現地訪問は各地で大いに歓迎され、ダライ・ラマ及び亡命政府の考え方が直接伝えられたことで、逆に中共の側は自らの統治の今後に不安を抱き、亡命政府代表団の正式な訪問は一九八五年の第五次を最後に途絶えた。そして一九八七年、胡耀邦氏が「ブルジョア自由化反対」を掲げる保守派の突き上げで失脚した一方、ラサで独立運動が度々起こるようになったことで、中共とチベット人・亡命政府の関係が悪化した。そして一九八八年、貴州省の党委員会書記であった胡錦濤がチベット自治区に配置換えされると、中共はさらに厳しい措置、即ち一九八九年三月のラサ戒厳令実施に及んだ。

ラサ戒厳令に至る経緯は、その直後の北京における民主化運動と六四天安門事件ゆえに、外界からほとんど注目されることはなかったものの、その後の中国政治の展開に照

らして深刻な意味を持っていた。改革・開放が当面目指すものは中国の社会と経済の「四つの現代化」であり、そのために共産党の指導を核とする「四つの基本原則」を断固として守らなければならず、既に共産党体制が網羅されているチベットにおいてその枠組みを崩しかねない独立・高度自治等の主張を行うことは、当時の中共中央Ⅱ鄧小平からみれば明らかに許容限度を踏越ふみこするものであった。しかし西側諸国は、このような鄧小平の考えを十分に見抜かず、ラサ戒厳令が持つ重大かつ長期的な意味を深く理解しないまま、北京の民主化運動を楽観視し、六四事件に衝撃を受けた。それでも西側諸国は、東欧やソ連の激変の中、「経済発展すれば中国でも中間層が増え、権威主義的権力とのあいだで対話が進み、民主化が進む」という、一九七〇～八〇年代の民主化論を楽観的に中国に適用し、安易に対中経済制裁を解除して九〇年代の高度成長に手を貸していた。

これに対し、社会主義圏の動揺に直面した中共は全く異なる考えを形成した。中国がこれまで貧しく、社会主義建設が不調に終わってきたのは、つまるところ他の帝国主義あらため西側諸国ならびにソ連による圧迫の結果、そして

毛沢東の指導の誤りの結果であり、一九七八年の三中全会で集団指導の原則を確認して以来の社会と経済は、中国全体の集合知を反映して合理的なたちで発展するはずであった。しかし今改めて、西側諸国は自らの経済的繁栄や文化的魅力によって東側諸国の人々を誘惑し、その体制を融解させてきたのみならず、社会主義体制崩壊後の東欧・ソ連においては、カフカースや旧ユーゴスラビアにおいて深刻な民族紛争を惹起していた。このことは、漢人と少数民族がひとつの地域を共有することが一般的な中国にとつて極めて危険なものである。したがって、西側諸国による平和的な体制転換の試み（和平演変）を断じて防ぎつつ、一方では西側諸国の圧迫を拒絶しうるほどに富強な中国を建設するべく、引き続き改革・開放に努め、生産力を発展させなければならぬ。そのためには引き続き中国の門戸を大きく開きつつ、一方では断固として中共の党体制を再建し、人々の心が外界に向かわないよう愛国主義教育に努めなければならない……。九〇年代以後の中共の国家運営は、些かたりともこのような「和平演変」論の枠組みから逸脱していない。

そこで、一九九四年秋に「愛国主義教育運動」の方針が

示されると、中共は全ての中国国民に対し、中共こそ外国から侮りを受けず中国を「発展」と「富強」に導く核心的な指導力であると信じさせ、中共によって描かれる国家の歴史と「発展」の成果に対する無限の確信を抱かせようとして今日に至っている。その最も分かりやすい物語として、多くの地域では「抗日」が全面に押し出されていることは周知の通りである。

しかしチベットにおいては、「抗日」よりも「抗英」、そして「ダライ・ラマ分裂主義勢力」に対する批判が愛国主義教育の主要な内容となっている。何故なら、英国がインドを領有したところを今日に至る中印紛争の遠因であり（中国は英国が設定したマクマホン・ライン等を認めない）、さらに近代に入って以来チベットが北京の影響から離れ、英国の庇護のもと事実上の自立状態となったことも、英国が「チベットを祖国から分裂させた」結果だからである。また、ダライ・ラマ十四世がインドに亡命して以来西側諸国やインドと密接な関係にあり、その下で亡命政府が存在すること自体、外国勢力と結びついた「分裂主義」に他ならない。

このような発想によるチベットでの愛国主義教育は、チ

ベットの人々の中共に対する不満・反発をいつそう惹起することになった。しかも愛国主義教育の開始と前後して、チベット仏教の指導者をどのように決めるのかという問題が、ダライ・ラマ十四世・チベット亡命政府と中共の間の鋭い対立を惹起し、愛国主義教育を通じてチベットの人々の内面を苦しめることになった。一九八九年、ダライ・ラマに次ぐチベット仏教ゲルク派の高位活仏であるパンチェン・ラマ十世が死去したのをうけて、次のパンチェン・ラマ十一世を選出する際、ダライ・ラマ以下チベット仏教徒はあくまで宗教内部の問題としてパンチェン・ラマ選出を進めようとしたのに対し、中共は自らこそ「主権」の名において宗教のあり方を定義づけることが出来る権力であるという立場を明確にした。以来、単にパンチェン・ラマという地位の継承が危機に陥っているのみならず、今後のダライ・ラマという地位の継承にも深刻な影響が及びかねない状況となっている。

この問題を理解するには、前近代からの歴史をも踏まえる必要がある。

そもそもチベットは漢字・儒学を核とする中国文明とは全く異なる、独自の言語と文字文化にインドから直輸入し

た仏教を組み合わせた文明のかたちを有する地域であり、その魅力によってチベット高原のみならずモンゴル・北東アジア・漢人社会にも大きな影響力を誇ってきた。とりわけ、チベットの仏教において独自の存在として名声を博するようになった活仏という存在が、やがて北京にある権力との間に独自の関係を構築し、それが転じて今日のチベット問題や新疆問題を引き起こすことにもつながった。

その詳細は紙幅の都合で省略するが、要約していえば、満洲人が主導する国家・清が、騎馬民族共通の信仰たるチベット仏教を尊崇する立場からチベット仏教の活仏を保護する過程で、今日の中国の領域形成につながる動きが起ったことによる。一七二〇年、清はチベットの全域を影響下に取り込んだほか、チベット仏教の最大の保護者の座を長年清と争ってきたジュンガルを滅亡に追いやり、ジュンガルが支配していた土地を新疆と命名して取り込んだのであった。これらの地域に対する支配は、科挙官僚を送り込んで直接支配するというものでは決してなく、北京から送り込まれた八旗の軍人（満洲人やモンゴル人を中心とする）がダライ・ラマを首班とするチベットの僧俗一致政権や新疆のトルコ系イスラム教徒社会を監視・監督するというも

ので、しばしばその影響力は大きく低下した（地域社会の独自性が増した）ため、今日でいうところの主権国家における統治とは全く異なる。とはいえ、十九世紀中期以後の清が欧米と近代外交を開始すると、英国をはじめ西洋諸国は、これらの地域に及んでいる清の権力は近代国際法上の宗主権に類するものであるという前提で、チベットや新疆を取り巻く外交を行ったことは否定できない。そこで清末以後、深刻な内憂外患に見舞われる中から近代中国ナショナリズムが出現した際、このような近代外交上の展開に基づいて、清の影響力の範囲をChina ≡ 中国と定義し、今後は宗主権的な権力ではなく主権が及ぶべき範囲として絶対視するようになった。

こうした経緯に照らして、清、そしてその後継国家を名乗る近現代中国にとって、活仏という存在は単なる宗教指導者（あらゆる生霊が大乗仏教の理想通りに救済を得られるまで何度でも別の肉体を借りて現れる菩薩的な存在）というにとどまらず、その保護を通じて清、そして近代中国の国家主権を明確にするために欠かせない存在となった。その活仏が中国の中央政権と良好な関係にあり、中国の意向通りの行動をとれば、そのことがひいては社会の安定に貢

献し、中国の外交にも良い影響力を見せ、特に大きな問題にはならないかもしれない。しかし、チベットの活仏、とりわけ最大宗派であるゲルク派（黄帽派）の代表的活仏であるダライ・ラマとパンチェン・ラマは、彼ら自身が宗教的影響力のみならず強い政治的・社会的影響力を持ち、北京や南京と親密にもなれば疎遠にもなりうる。

実際、中国ナショナリズムの論理が、日本経由の近代にせよ、マルクス・レーニン主義的な進歩史観にせよ、近代化論一辺倒でチベットの仏教文化を否定的に扱うようになると、ダライ・ラマ十三世は英国の庇護（及び日本の軍事援助）を受けつつ、事実上の独立国家としてのチベットを模索するようになった（その過程において、ダライ・ラマ政権が財政不足を補うためにパンチェン・ラマの本拠地であるタシルンポ寺に税を課すと、パンチェン・ラマ九世とその関係者は強い不満を抱き、民国政府に投じた）。こうした活仏の動向が、中国の国家統合に甚大な影響を及ぼすことを認識した中国国民政府は、やがて一九三〇年代に両活仏が寂滅すると、乾隆帝が一七九二年に定めた、公正な活仏選びのためのくじ引き（金瓶掣籤）を使って活仏を選ぶことこそ、中国のチベットに対する国家主権の表れであ

ると主張し、両活仏の葬儀と新活仏の選出過程に深く介入する姿勢を見せた。もともと、チベット仏教側の調査によってダライ・ラマ十四世とパンチェン・ラマ九世の候補者として見出された子供は、いずれも極めて優秀な素質を持つことから、チベット仏教の側が蒋介石に対してくじ引きの免除を求めた。これに対して蒋介石も、抗日戦争中には必要な混乱を回避し、チベット側の中央に対する好意をとりつける必要から、蒋介石は最終的にくじ引きを免除していた。またそもそも、清代に選出されたダライ・ラマ十三世ほか多くの活仏が、子供を探した結果得られた優秀な候補者は一名だけであったというチベット仏教側からの要望にに応じてくじ引きを免除されており、乾隆帝の指示通りにくじ引きを実施するかどうかは、北京とチベットの関係が良好であった時代においてすら絶対的なものではなかった。

したがって、民国以後の中国政府がいう「乾隆帝の考え通りに必ず活仏のくじ引きを行うことこそ、中国のチベットにおける主権の現れ」という考え方は、こうした歴史的経緯に照らして適当ではない。しかも孫文による中国革命とは、満洲人が中国を支配してきた歴史を否定し、満洲人

との関係を断つことが本旨であった以上、満洲人が独自に關係を設定したチベットや新疆などに対する主権を清から繼承したという論理も、厳密に言えば誤りである（したがって民国は、実際には孫文の排滿論ではなく、体制内改革を唱えた梁啓超のナショナリズム論に立脚した国家であることが分かる）。それでも、民国であれば少なくともチベット仏教を尊重する姿勢を見せていた。しかしそもそも中共は無神論を絶対とし、人間と宗教の関わりを本質的に疑問視する。

こういった矛盾に関し、ダライ・ラマ十四世は最近以下のような発言をしている。

過去の中国の皇帝は宗教を尊重しており、一部の中国の皇帝はチベットの大ラマを国師として迎えていた。故にチベットと漢地（中国）との間には、活仏の生まれ変わりに際しても一種の特別な關係があつた。しかし今や、わりにおいても一種の特別な關係があつた。しかし今や、共産党は宗教を認めず、宗教信仰は理想的ではないといっている。しかもチベットの仏教は時代遅れで何の利益もないといっている。さらにダライ・ラマは悪魔だといっている。ならば、悪魔の生まれ変わりで何の利益が論理的思考というものではないか。なぜ中国は悪魔の

生まれ変わりに責任を持つというのか。これでは論理に合わない。もし中国政府がダライ・ラマの生まれ変わりに責任を持つというのであれば、まず中国政府は前世と後生を認め、毛沢東と鄧小平の生まれ変わりを探せ。それでこそ論理に合うというものだ。¹⁰

しかし、中共の統治の手法は、些かでも権力が彼らの手に留保されているのであれば、それを力の論理によって行使するというものである。とりわけ、パンチェン・ラマ十一世選出から中国とチベットの対立が生じたのも、先代の十世がどちらかといえば「中国寄り」であつたが故に、次の十一世も中国の側に引き寄せるべく、まさに「主権」の名においてチベット仏教のあり方を翻弄するものであつた。

とはいえ、パンチェン・ラマ十世は独立した志向の持ち主であり、単に居住地から中国寄りと判断することは出来ない。もともとパンチェン・ラマ十世は、先代の九世が中国寄りであつたという経緯もあつて、一九五九年の混乱に際してインドに逃れることはなかった。しかし毛沢東によるチベットの社会主義改造が余りにも極端にチベット文化・社会を否定したため、パンチェン・ラマは一九六二年

に『七万言上書』を執筆して当時のチベット政策を批判、ゆえに毛沢東から厳しく反革命と断罪され、文革中は激しい批判と投獄に直面した。改革・開放のもとではパンチェン・ラマ十世の名誉回復がなされ、中共は彼が北京とチベットを結ぶ役割を果たすことを期待したものの、一九八九年一月のチベット訪問中に五十歳で急死した。以来チベット亡命政府は現地と連絡を取り、一九九五年五月にチュウキニマ少年を正式にパンチェン・ラマ十一世と認定したのであった。

中共はこのような動きに対し、改めて「中国こそ高位活仏の候補者を探してくじ引きを行い就任させる権力を有し、それが中国のチベットに対する主権の表れである」とする立場から猛反発し、三日後にはチュウキニマ靈童は行方不明となって今日に至っているほか、チベットにおける愛国主義教育の主要内容にダライ・ラマ批判を据えるようになった。以来、中国が選んだゲンツェン・ノルブ氏が今日に至るまで「パンチェン・ラマ十一世」を名乗り、中国の様々な公式行事に参加して活動するさまを中国は「愛国活仏」として喧伝しているものの、肝心のダライ・ラマから「互いを師とする」関係により認証を受ける機会を

全く得られず、ゲンツェン・ノルブ氏のチベット仏教における立場は一貫して不明確な状況が続いている。今年に入りチベット亡命政府は、パンチェン・ラマ十一世の失踪二十五周年を記念して、国際社会がこの問題に広く関心を持つよう呼びかけている。¹¹⁾

この問題に伴うチベット仏教徒の動揺と、中共がまさにこの問題を中心として愛国主義教育の名においてダライ・ラマ批判を人々に強要している状況、これに加えて近年の急速な社会・経済的変容と、それに伴う「双語教育」によって既存の言語と文化が余りにも急速な変化を強いられる状況こそ、今日のチベットに内在する危機の本質である。それは、いくら中共がチベットの社会と文化を、中共統治の現実には即したものに作り替えて「中国化」しようとも、決して緩和されないどころか、むしろ逆効果である。このような状況をつくった最重要人物こそ陳全国であり、陳全国の手法に認証を与えた中共中央に他ならない。

そして今、ダライ・ラマ十四世が肉体的限界に直面するのを見据えて、ダライ・ラマ及びチベット亡命政府と中共との間で新たな対立が起こっている。とりわけ二〇一九年十一月下旬には、チベット亡命政府宗教文化省主催によ

る第十四回チベット宗教会議が開催され、ロブサン・センゲ首相が「ダライ・ラマ法王の生まれ変わりの発見と認定の権利は、ダライ・ラマ法王自身及びガンデン・ポタン（ダライ・ラマの政庁を指す）基金財団のみに存する」という方針を強調し、活仏の選定には政府の認定が必要であるとすする中国の国家宗教事務局令第五号を完全に否定した。これは即ち、中国がパンチェン・ラマ十一世問題の際と同様に、宗教的な文脈を無視して「主権の論理」により「ダライ・ラマ十五世」なる人物を利用することを拒否するものである。そのうえで同会議は「ダラムサラ宣言」を発し、ダライ・ラマ十五世の選出方法を定める権力はダライ・ラマ十四世のみに存在し、選定方法は乾隆帝のくじ引きと一切関係ない八〇〇年まえからの伝統的な手法によるべきとした。¹²

このように、現在は新疆問題や香港問題と比べて「沈黙化」しているかに見えるチベット問題においても、次の大きな危機が遠くない将来に発生することは疑いない。中共政権が現在のまま続く限り、中共はそれを純粋に力の論理で押し通し、事態の緩和や和解を望む全ての人々の願望とは反する状況が拡大再生産されようとしているし、そこで得た「自信」が新疆問題や香港問題を一層悪化させかねな

いし、既存のグローバル社会が全面的に中共主導で変質させられることにもつながる可能性が高い。これに対して、国際社会がさらに明確に中共の手法を批判・牽制することによってしか、問題の緩和と解決はなし得ない。

注

- 1 新疆における強制収容所体制の実態と、その背後にある中共の「中国化」路線について、福島香織「ウイグル人に何が起きているか」PHP新書、二〇一七年。また、中国研究所編「中国年鑑」のうち、拙稿「動向・民族問題」では、新疆問題とチベット問題の近年の動向について概観している。
- 2 トヨタ財団学術助成「市場経済下のチベット」（代表・村田雄二郎）の活動の一環として二〇〇五・六年にチベット自治区を訪問し、小学校を訪問して実施状況を聴き取った。
- 3 「中共中央関於転発『西藏工作座談会紀要』的通知」国家民族事務委員会・中共中央文献研究室編『新时期民族工作文献选编』三三～四七頁。
- 4 最も代表的なのは、四川省西部のセルタル「色達」にあるラレン・ガル寺院をめぐる問題である。約一万の僧侶の半数について帰郷を求められ、多くの僧坊が破壊された。
- 5 「亡命チベット社会先細り 動乱六〇年 インド・ダラムサラルポ」『西日本新聞』二〇一九年三月十八日。
- 6 現地訪問の詳細な模様については、実地に参加したペマ・ギャ

ルポ氏による記録がある。ペマ・ギャルポ『チベット入門』日中出版、一九八七年。

7 一九五一年に人民解放軍がチベット政府を軍事的に圧倒し、「十七条協定」で従属させるまで自立状態が続いた。「十七条協定」の本文は、漢人地域におけるような「官僚資本主義や土豪劣紳からの解放」ではなく、「(英国) 帝国主義からの解放」を強調している。

8 以上のチベット・内陸アジアを取り巻く歴史的経緯については、拙稿『清帝国とチベット問題 多民族等合の成立と瓦解』名古屋大学出版会、二〇〇四年、及び清末における中国ナショナリズムの立役者である梁啓超の「中国史叙論」『飲冰室文集』を参照されたい。

9 一連の過程は『十三世達頼円寂致祭和十四世達頼転世坐床檔案選編』及び『九世班禪円寂致祭和十世班禪転世檔案選編』中国蔵学出版社、一九九一年を参照。

10 ダラムサラのダライ・ラマ事務所に所属する才嘉 (tsogyam) 氏の五月二十三日のツイートが紹介するダライ・ラマ十四世の発言内容である。

11 ダライ・ラマ法王日本代表部事務所「Missing for 25 Years」行方不明になってから25年がたつパンチェン・ラマ11世に関する25の真実」同所公式HPからダウンロード可能である。

12 ダライ・ラマ法王日本代表部事務所ニュース「第14回チベット宗教会議・ダライ・ラマの転生者(化身)の決定権はダライ・ラマにしかないと確認」二〇一九年十一月二十七日。